

12月の支出(図書、備品、慶弔、飲食は除く)

119,179円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

印刷代(月刊武松印刷代)	16,238円
交通費(駐車場、燃料代、高速代)	22,646円
会場費	600円
通信費(携帯電話代、折込代、郵送代)	79,695円
支出計 07/12/3~08/1/6	119,179円
寄付 高校先輩 Kさん 匿名4名	20,000円

市政を考える 月刊武松

発行日
08/1/7

第88号

12500部発行

だけまつ ただし
頒布責任者：武松 忠 (市議会議員)
武松政策研究会

市町村合併の必要性②!?

合併すれば合理化できるのか?

前号に引き続き今回も、市町村合併についてです。市町村合併を考える際に大切なことは、合併することにより、本当に合理化できるのかということです。経費的には、人件費と電算システムです。この2つの現状と将来的に合理化の余地があるのかについて検証してみます。

■職員数削減は、採用減しかない

小田原市の人件費は、歳出の21.7% (07年度予算) を占めています。公務員は基本的に身分保障されており、人員整理はできません。そのため、職員数を減らすには、定年退職者数に対し、採用数を抑えるしかありません。

団塊世代が、定年を迎える2011年度末までに2市8町合計で606人(小田原市は279人)の定年退職者があります。この5年間の採用数を定年退職者数の半分に抑えれば、300人の削減ができることになります。しかし、定年退職者が多い分、財政負担も大きくなります。

表1 2市8町の定年退職者数

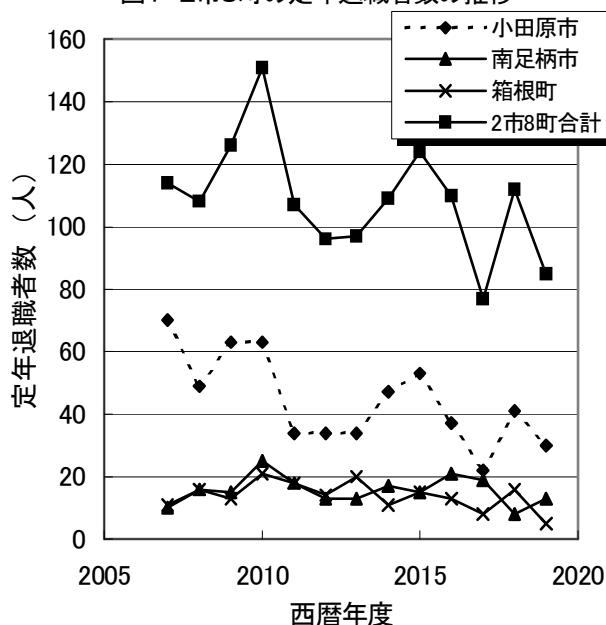
2010年度は151人の退職者数で、退職金を1人2500万円と仮定すると37億7500万円を単年度で支出しなければなりません。

■前の合併の影響?

小田原市は、1971年に橋町との合併を行った関係で、採用を控えました。そのため他市町に比べ、定年退職者のピークが2007年度になっています。

南足柄市や箱根町は、2010年度がピークで、前年より5割増しです。裏面に続く

図1 2市8町の定年退職者数の推移



西暦年度	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	合計
2007	70	10	3	3	6	3	2	11	2	4	114
2008	49	16	3	8	2	2	2	16	2	8	108
2009	63	15	2	10	4	3	4	13	1	11	126
2010	63	25	4	3	9	6	3	21	4	13	151
2011	34	18	3	2	4	5	6	18	5	12	107
2012	34	13	3	1	10	9	0	14	4	8	96
2013	34	13	4	0	3	2	1	20	4	16	97
2014	47	17	2	3	3	5	6	11	3	12	109
2015	53	15	5	4	4	7	2	15	5	14	124
2016	37	21	2	2	5	7	3	13	6	14	110
2017	22	19	1	3	3	5	4	8	2	10	77
2018	41	8	4	2	5	9	4	16	2	21	112
2019	30	13	3	4	4	4	5	5	5	12	85
合計	577	203	39	45	62	67	42	181	45	155	1416

職員数と電算システム

■合併すれば減らせる

表1から、定年退職者数の半数を採用するようにすれば2019年には、職員数を700人減らせる計算になります。

2市8町と人口や面積の同規模自治体（旭川市、郡山市、長野市、宮崎市）と職員数を比較してみるとそれら市の職員数が700～1700人も少ないのです。これより、2市8町が合併し、ひとつの自治体になれば、職員を削減しても行政を運営していくことができると判断しています。

もし、合併をしないまま職員を減らせば、行政が機能なくなります。職員数の削減もそろそろ単独自治体では限界に来ているのではないのでしょうか？

■減らした効果が見える政策を

表2から、職員削減数を見ると、2市8町で772人も削減しています。その効果が見えたかといえ、増大する福祉サービスに追いつくだけで精一杯だったともいえます。

表2 2市8町の職員数の比較

全職員数	1994	2007	削減数	変化率 %
小田原市	2338	1896	442	-18.9
南足柄市	553	400	153	-27.7
中井町	116	115	1	-0.9
大井町	170	157	13	-7.6
松田町	134	123	11	-8.2
山北町	185	155	30	-16.2
開成町	118	120	-2	1.7
箱根町	469	419	50	-10.7
真鶴町	130	116	14	-10.8
湯河原町	410	350	60	-14.6
2市8町	4623	3851	772	-16.7

*南足柄市は、2000年に72人を消防組合へ転籍

■お金がかかる電算システム

電算システムは、各自治体によって様々な呼び名があります。基幹業務システム、総合行政情報システム、住民情報システム……

機能としては、住民記録、印鑑登録、税、国民健康保険、国民年金等の処理を行うシステムです。

小田原市の場合、このシステムの維持運営管理に年間2.5億円程かかっています。2市8町合計すれば、10億円規模の金額になります。

これに加え、医療制度改革に伴うソフト変更など、毎年かかるわけではありませんが、今年度小田原市で9千万円、開成町の規模でも6千万円程追加の費用が発生しています。

■十団体十様

これらの電算システムは、2市8町全て異なっています。まず根本的に、処理している業務の範囲が自治体ごとに異なっています。

システム処理の形態では、ホストコンピュータ型2市2町、クライアントサーバ型6町

ソフト開発は、自己開発、委託開発、パッケージソフトの改修等。

メーカーは、日立、富士通、NEC、東芝。

現在システムの再構築を検討している自治体も多く、今検討することが非常に重要です。

しかし、システム統合するためには、国保算定時期や賦課方法、固定資産税の評価方法などを統一しなければならず、住民の国保料や税金が変わることに理解を得なければなりません。

■小田原市のシステムは？

2市8町の人口の55%を占める小田原市のシステムがどうなっているかも重要です。

ハード リース契約で4年ごと最新型に更新しているため、能力的には36万人でも十分対応できる。

ソフト 職員による自己開発で、20年ほど経過しているため、36万人に対応できず、将来的なメンテナンス性の問題もかかえている。

個人的には、小田原市のハードを使って、ソフトを更新する方向がスマートだと考えています。

武松政策研究会からのお知らせ

1月の勉強会は

日 時：1/26(土)18時～20時

場 所：市民学習フロア 学習室B (旧丸井1階ドラッグストア奥のイベントで4階)

テーマ：「合併について」

参加費：100円 終了後、実費で懇親会を行います。

iモード用HPのQRコード →



HPは、**YAHOO!**で「たけまつたし」

寄付は、ジャパンネットバンク 本店 普通口座 7941377 タケマツタダシ

さがみ信用金庫 大井町支店出張所 普通口座 0051228 武松政策研究会 武松忠 まで
月刊武松は**本人とボランティアが配布**しているため、行き届かないところがありますが、読み終わりましたら知合いの方にお渡しいただくと幸いです。また、**eメールでも送付していますので連絡下さい。**